

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

玉城町長

市町村名 (市町村コード)	玉城町 (244619)
地域名 (地域内農業集落名)	原地区 (原)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月9日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

玉城町原区の農地は、約120haあり70才以上の地権者が53%と高齢化が進む中、同地区の担い手法人2社が水田を72.1ha、水田面積約114haに対して63.2%の水田を借り受けている。自作農地については後継者不足で、将来の人と農地に対する危機意識も高い(80%)。とくに耕作条件が不利とされる農地(条件不利地)は区内に54ha(47%)存在し、山間に挟まれた農地や山沿いの農地が多いことが分かった。

多くの地権者は既存の法人2社にできる限り水田を守って欲しいと考えており(59%)、両法人の意向を踏まえた農地集積および集約と小作料の調整が必要と考えられた。

【中心経営体】

株式会社 東谷農園	主穀中心経営
株式会社 グリーンライフ	主穀中心経営
株式会社 浅井農園	果樹中心経営
宗林 寛士	露地野菜中心経営

(2) 地域における農業の将来の在り方

沖田地区では南北に走る道路で法人2社に東西で水田を集約し、条件不利地については現在借り受けている農地を考慮して、法人間で同等の割合となるよう配分・集約を行う。

集約計画を定めても、これまで農業を営んできた農業者を尊重し、自作農が継続できるよう両法人に配慮を促す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	120.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	114.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	6.1 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

原則、農業振興区域の水田について、中心経営体による農地集約を推進する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
目標地図を基に、原区・玉城町役場・JAが協力して農地中間管理事業を通じた集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理事業の書類作成は、JAの事務支援を受けて賃貸借契約等を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
水路のパイプライン化、老朽化した水利施設の更新、水田の区画拡大や湿田の解消等の要望がある。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地区内においては主穀中心経営だけでなく、露地野菜や施設園芸、果樹など様々な営農体系が存在し、今後も地域内の農地が適切に活用されていくよう、行政やJAなど関係機関の支援を受けて農地の配分、利用調整を行う。 また入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れについても、関係機関の支援を受けて推進する
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①恒久柵や新たな対策技術を取り入れた被害軽減
- ②地域環境に配慮した営農活動の実現
- ③農業技術の継承と作業効率の向上に寄与できる機器の導入
- ④付加価値向上による輸出機会の創出
- ⑤営農による農村環境保全
- ⑧地域特産品や地産地消、人的交流などに寄与する施設建設
- ⑨地域内資源の活用と発掘